

<p>目 標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位、世界5位以内 ・2025年までにアジア主要5カ国における国際会議の開催件数に占める割合を3割以上とし、アジア最大の開催国としての地位を奪還する
<p>ターゲット会議及び注力する分野</p>	<p>ターゲット会議：ICCAの基準を満たす国際会議 注力する対象：ICCAデータ上で人数・件数が多い会議または拡大している分野、科研費が拡大している学術分野の会議等</p>
<p>主な取組の対象</p>	<p>海外：コアPCO及び学協会の国際本部 国内：将来的に国際会議の主催者となり得る大学・研究機関・学協会・団体等の研究者</p>
<p>基本方針</p>	<p>【IAPCOに加盟するコアPCOや学協会の国際本部の関心喚起に向けたプロモーションの強化】（海外） 【国内ステークホルダーにおける専門人材の育成とサステナビリティ等新しいニーズへの対応】（国内） 【国内学協会・大学・研究機関等との連携による国際会議開催意欲の喚起】（国内） 【他国との差別化につながる都市の魅力創出支援と情報発信】（国内・海外） 【オールジャパン体制での誘致・開催支援の実施】（国内・海外） 【大阪・関西万博等を契機とした国際会議の誘致・開催への取組】（国内・海外）</p>

ICCA：International Congress and Convention Association（国際会議協会）

世界約100の国・地域の1,000以上の団体・企業が加盟する国際会議分野に関する国際団体。

コアPCO：PCO（会議運営会社）の中で、国際団体本部と契約し、学会等が主催する国際会議の企画や運営を行うとともに、会議開催地決定にも影響力を有するPCO。

IAPCO：International Association of Professional Congress Organisers（国際PCO協会）

会議運営会社及び個人が所属し、140ヶ国・139団体がメンバーとなっている国際団体。

国内ステークホルダー：国際会議の誘致・開催においてJNTO及び主催者と協働する自治体、コンベンションビューロー（以下CVB）、PCO（会議運営会社）、会議施設等。

主催者の
ニーズや課
題

【コロナ禍以前からのニーズ】

- ・ 収入増・利益確保
- ・ 参加者満足度を高めるソーシャルプログラムやテクニカルビジットなどの提供
- ・ CSRやサステナビリティ等への対応

【コロナ禍を契機として現れたニーズ】

- ・ ハイブリッド会議方式（リアル＋オンライン）の中期的な継続
- ・ ハイブリッド会議開催時における現地参加者数の確保
- ・ 開催形態・規模の変更に対する柔軟な対応
- ・ サステナビリティに配慮した会議運営と適した都市・施設等の選択

無関心・消極的～興味・関心

検討～決定

開催準備～開催後

主な取組

■ JNTOによる取組

- IAPCO とのDestination Partnershipを活用したプロモーションの強化
- 現地視察機会の拡充
- 誘致に注力する会議分野や国際団体のリストアップと接触機会の増加
- MICEアンバサダーによる広報活動やデジタルツール等の活用による他国と差別化された日本の強みや魅力の発信
- サステナビリティの観点からも優れた開催地であること等をわかりやすい発信（全フェーズ）
- 大阪・関西万博等の機会を活用した情報発信の強化
- 各学会のニーズや目的を踏まえたカスタマイズした情報の提供・提案

■ 【JNTOによる取組

- 開催地決定に影響力のある国際本部のキーパーソン、コアPCOの招請・視察支援
- 候補都市の大学・研究機関と連携したテクニカルビジット等、会議に付加価値を与える情報の提供
- 各学会のニーズや目的を踏まえてカスタマイズした情報の提供・提案
- 人材育成プログラムを活用し、誘致・開催の成功事例や先進的なサステナビリティの取組等を国内ステークホルダーと共有

■ 国による取組

- 関係省庁大臣の招請レター発出及びJNTOと連携したロビー活動の実施

■ JNTOによる取組

- 現地参加者の増加や満足度向上につながるテクニカルビジット等、都市の独自コンテンツの創出及びPR支援
- 成功事例やレガシー効果の集約と新たなプロモーションへの活用
- 人材育成プログラム等を活用し、サステナビリティやデジタルリテラシーの取組等に係る新しいニーズを共有

■ 国による取組

- 関係省庁大臣・皇室の挨拶、省庁の後援や特別講演等の実施支援
- 文化財等ユニークベニュー※の活用促進
- 都市のサステナビリティの取組支援

※ユニークベニュー：歴史的建造物、文化施設、神社仏閣、庭園等、会議やレセプションを開催することで特別感を得られる会場

国内主催者のニーズや課題	【コロナ禍以前からのニーズ】	【コロナ禍を契機として現れたニーズ】	
	認知・検討	誘 致	開催・開催後
<p>主な取組</p>	<p>■ JNTOによる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内学協会、大学・研究機関等と連携した情報発信 ➢ MICEアンバサダーを活用した広報活動によるJNTOの認知度向上 ➢ 潜在的な主催者の掘り起こしと、継続的な働きかけによる開催意欲の喚起 ➢ CVBと連携した大学・研究機関の研究者向けセミナーの実施・拡大 <p>■ 国による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ MICEの開催意義やレガシー効果の積極的な周知 ➢ 大阪・関西万博等の機会を活用した情報発信の強化 	<p>■ JNTOによる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 立候補提案書の作成や誘致プレゼンの指導等、誘致ノウハウの提供 ➢ 国際本部キーパーソンの招請・視察支援 ➢ JNTO海外事務所を活用した誘致支援 ➢ 大学・研究機関と連携したテクニカルビジット等、会議に付加価値を与える情報の提供 ➢ 人材育成プログラム等を活用し、誘致・開催の成功事例や先進的なサステナビリティの取組等を国内ステークホルダーと共有 <p>■ 国による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係省庁大臣の招請レター発出及びJNTOと連携したロビー活動の実施 	<p>■ JNTOによる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ハイブリッド会議を含む会議開催の成功事例やノウハウの集約・発信 ➢ 人材育成プログラム等を活用し、先進的なサステナビリティやデジタルリテラシーの取組等、新しいニーズを共有 <p>■ 国による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ コロナ禍による変化を踏まえたMICEの開催意義やレガシー効果についての普及・啓発 ➢ 文化財等ユニークベニューの活用促進 ➢ MICEの訪日外国人消費相当額調査の継続実施 ➢ 都市のサステナビリティの取組支援